

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英克

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	7,420,473	6,392,934	33,952,136
営業利益又は営業損失() (千円)	37,394	505,042	2,149,485
経常利益又は経常損失() (千円)	83,548	386,554	1,564,827
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	134,663	1,383,957	767,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,098	1,397,698	797,644
純資産額 (千円)	16,865,503	15,240,282	16,584,600
総資産額 (千円)	22,671,911	21,158,383	23,491,480
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.54	35.96	20.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	19.89
自己資本比率 (%)	66.6	72.0	70.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第21期第1四半期連結累計期間及び第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,392,934千円（前年同期比13.8%減）となりました。これは主に、「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」において売上が減少したことによるものです。

費用面では、売上原価は6,064,633千円（同1.2%減）となりました。これは主に、ゲーム事業の売上高の減少に伴い、使用料及び支払手数料が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、833,343千円（同32.9%減）となりました。これは主に、前年同期において「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」のテレビCM費用が計上されていた一方で、当第1四半期において広告宣伝費を抑制したことなどにより、広告宣伝費が減少したことによるものです。

その他、特別損失は1,540,653千円となりました。これは主に、2019年9月26日にリリースした「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」及び2020年7月16日にリリースした「テイルズ オブ クレストリア」について、直近の業績の動向等を踏まえ、ソフトウェア資産における将来の回収可能性を慎重に検討した結果、当該ソフトウェアの帳簿価額の全額を減損処理したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,392,934千円（同13.8%減）、営業損失505,042千円（前年同期は営業利益37,394千円）、経常損失386,554千円（前年同期は経常損失83,548千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,383,957千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失134,663千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は21,158,383千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,333,097千円の減少となりました。

流動資産合計は13,061,978千円となり、前連結会計年度末に比べ、665,574千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,734,767千円減少した一方で、有価証券が1,016,255千円増加したことによるものです。

固定資産合計は8,096,405千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,667,523千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアが2,063,079千円減少したことによるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,918,101千円となり、前連結会計年度末に比べ、988,779千円の減少となりました。

流動負債合計は5,099,711千円となり、前連結会計年度末に比べ、803,337千円の減少となりました。これは主に、買掛金が215,012千円減少、その他が470,328千円減少したことによるものです。

固定負債合計は818,390千円となり、前連結会計年度末に比べ、185,442千円の減少となりました。これは、長期借入金が185,442千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,240,282千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,344,318千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1,383,957千円減少したことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、64,035千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,563,500	38,618,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	38,563,500	38,618,600		

- (注) 1. 提出日現在の発行済株式のうち461,100株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権511,866千円)によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、2021年5月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	88,400	38,563,500	26,941	4,936,757	26,941	4,632,512

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2021年4月1日から2021年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が55,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,815千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,554,900	385,549	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,600		
発行済株式総数	38,563,500		
総株主の議決権		385,549	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,115,782	6,381,014
売掛金	3,184,076	3,108,968
有価証券	502,575	1,518,830
その他	1,931,018	2,057,772
貸倒引当金	5,899	4,607
流動資産合計	13,727,552	13,061,978
固定資産		
有形固定資産	274,281	291,053
無形固定資産		
ソフトウェア	2,105,810	42,730
ソフトウェア仮勘定	546,388	729,609
その他	116,978	112,505
無形固定資産合計	2,769,176	884,845
投資その他の資産		
投資有価証券	3,745,543	3,478,067
その他	2,976,455	3,468,517
貸倒引当金	1,528	26,078
投資その他の資産合計	6,720,469	6,920,506
固定資産合計	9,763,928	8,096,405
資産合計	23,491,480	21,158,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,407,474	2,192,462
1年内返済予定の長期借入金	741,768	719,548
賞与引当金	129,286	33,510
その他	2,624,519	2,154,190
流動負債合計	5,903,048	5,099,711
固定負債		
長期借入金	1,003,832	818,390
固定負債合計	1,003,832	818,390
負債合計	6,906,880	5,918,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909,815	4,936,757
資本剰余金	4,659,365	4,686,306
利益剰余金	6,790,349	5,406,392
株主資本合計	16,359,531	15,029,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,288	196,094
為替換算調整勘定	33,960	3,414
その他の包括利益累計額合計	213,249	199,509
新株予約権	11,819	11,316
純資産合計	16,584,600	15,240,282
負債純資産合計	23,491,480	21,158,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,420,473	6,392,934
売上原価	6,140,750	6,064,633
売上総利益	1,279,723	328,301
販売費及び一般管理費	1,242,328	833,343
営業利益又は営業損失()	37,394	505,042
営業外収益		
受取利息	7,365	10,470
受取配当金	7,642	9,115
持分法による投資利益	-	6,766
為替差益	-	120,743
助成金収入	9,820	-
その他	7,629	3,568
営業外収益合計	32,458	150,664
営業外費用		
支払利息	1,184	1,190
持分法による投資損失	26,026	-
為替差損	121,085	-
貸倒引当金繰入額	-	23,256
その他	5,105	7,729
営業外費用合計	153,401	32,175
経常損失()	83,548	386,554
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,130
その他	1	60
特別利益合計	1	31,191
特別損失		
減損損失	-	1,540,574
その他	682	78
特別損失合計	682	1,540,653
税金等調整前四半期純損失()	84,229	1,896,015
法人税等	74,419	512,058
四半期純損失()	158,649	1,383,957
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23,986	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	134,663	1,383,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失()	158,649	1,383,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342,387	16,805
為替換算調整勘定	50,853	30,546
持分法適用会社に対する持分相当額	1,085	-
その他の包括利益合計	290,448	13,740
四半期包括利益	449,098	1,397,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,111	1,397,698
非支配株主に係る四半期包括利益	23,986	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款第35条の定めに基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。
1. 理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため。
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：900,000株(上限)
4. 株式取得価額の総額：500,000千円(上限)
5. 自己株式取得の期間：2021年2月22日から2021年12月30日まで
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	365,916千円	546,784千円
のれん償却額	22,290千円	4,473千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	7,352,386	68,086	7,420,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,352,386	68,086	7,420,473
セグメント利益	1,251,677	28,045	1,279,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・ベンチャーキャピタル事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	6,273,456	119,478	6,392,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,273,456	119,478	6,392,934
セグメント利益	257,720	70,580	328,301

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,540,574千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	3円54銭	35円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	134,663	1,383,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	134,663	1,383,957
普通株式の期中平均株式数(株)	38,030,020	38,491,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間38,864株、当第1四半期連結累計期間は該当ありません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

2021年4月12日開催の取締役会において、株式会社グローバルギアの全株式の取得及び連結子会社化することについて決議し、当社は、同日付で同株主との間で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グローバルギア

事業の内容 スマートフォン向けモバイルアプリケーションの開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期での持続的な成長を果すための成長戦略の一環として、2020年よりカジュアルゲーム事業に参入しております。カジュアルゲームは、誰もが遊べるシンプルなゲームであり、ユーザーの年齢や性別、国籍などを問わないことから、グローバルで広く収益を獲得できるコンテンツです。1本当たりの開発期間が短く、開発費用も小規模であることから、多くのチャレンジが可能であり、当社では年間数十本の企画・開発に取り組んでおります。

一方、株式会社グローバルギアは、主に国内向けのカジュアルゲームを中心としたモバイルアプリケーションの企画、開発及び運営を行っております。これまでに100本以上のゲームをリリースしておりますが、全工程を一貫して自社で行っており、カジュアルゲームに関するノウハウを豊富に有していることに加え、継続的かつ安定的に新作をリリースできる開発力、ダウンロード数が1,000万を超えるヒットタイトルを創出できる企画力なども兼ね備える企業です。

今後は、両社での開発パイプラインの増強及びノウハウの相互共有を通じてシナジーを創出していくことで、カジュアルゲームの事業成長をさらに加速させてまいります。

- (3) 企業結合日
2021年4月12日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
株式会社グローバルギア
- (6) 取得する議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、売主との契約上の守秘義務に基づき非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による評価額を基に、双方協議の上で適切な金額を算出して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 株式譲渡契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

(1) 条件付取得対価の内容

2025年12月期までの業績等が一定水準に達した場合、その達成水準に応じて追加の取得対価を支払うこととなっております。

(2) 今後の会計処理方針

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

K L a b株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。